

遠隔授業について

■ 遠隔教育について

遠隔教育とは、離れた場所同士で映像や音声などのやり取りを行う教育活動全般のこと。離れた場所同士を授業の中でつなぐ「遠隔授業」のほか、課外活動や放課後など授業以外の活動も含まれる。

遠隔授業・・・授業時間にカウントし評価の対象として行うもの。

学習支援・・・授業時間にカウントせず、評価の対象としないもの。

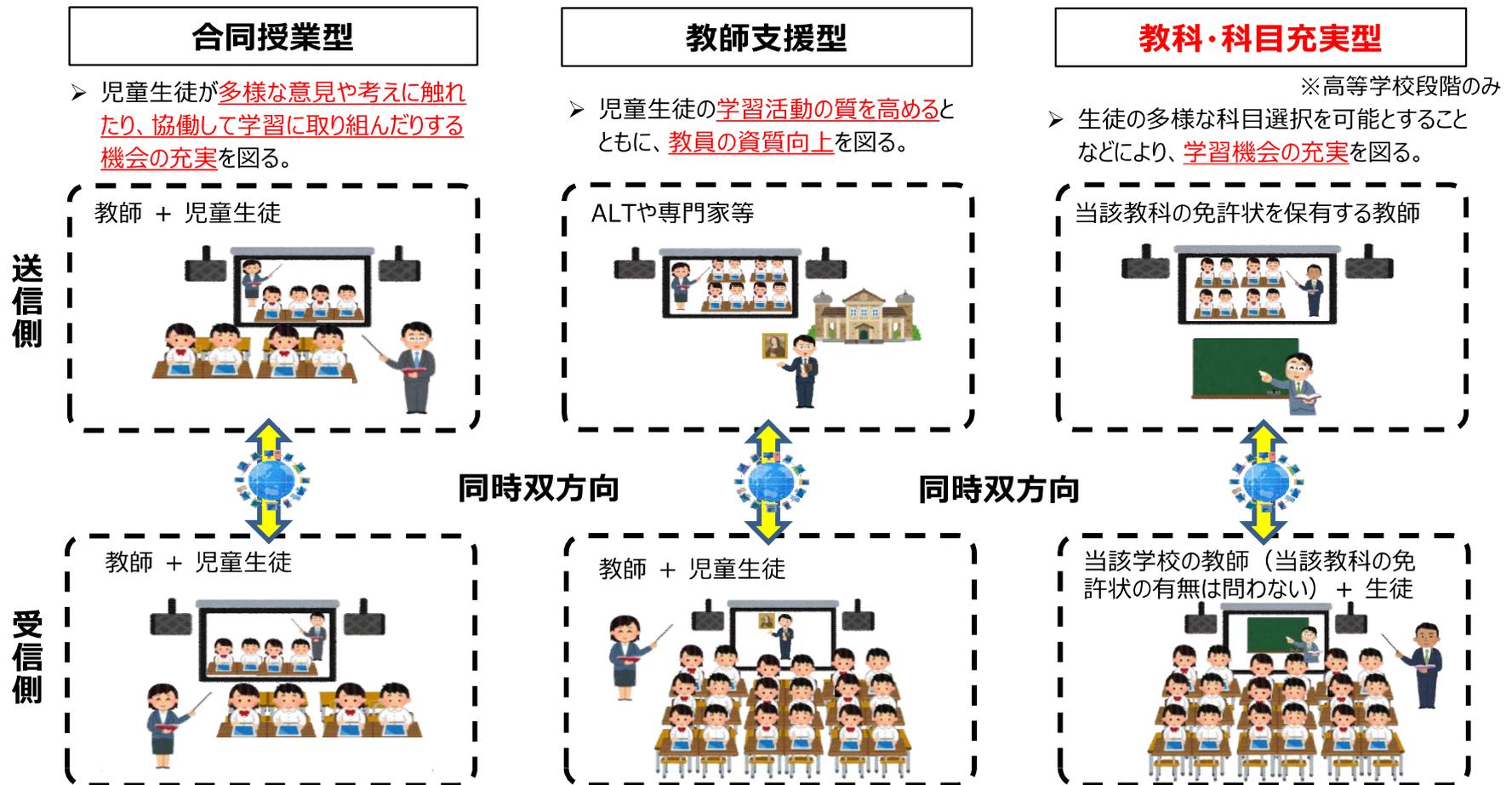
目次

(文部科学省HPより)	
高等学校における遠隔授業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
COREハイスクール・ネットワーク構想	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
COREハイスクール・ネットワーク構想事業実施機関一覧（令和5年度）	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
令和5年度 COREハイスクール・ネットワーク構想事業における他県の事例	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5

高等学校における遠隔授業 [教科・科目充実型]

(1) 遠隔授業 [教科・科目充実型] の制度化

- 平成27年4月より、高等学校の全日制・定時制課程における遠隔授業 [教科・科目充実型] を正規の授業として制度化し、対面により行う授業と同等の教育効果を有するとき、受信側に当該教科の免許状を持った教員がいなくても、同時双方向型の遠隔授業を行うことができることとしている。
- これにより、高等学校段階において、先進的な内容の学校設定科目や相当免許状を有する教師が少ない科目（第二外国語等）の開設、小規模校等における幅広い選択科目の開設等、生徒の多様な科目選択を可能とすること等により、生徒の学習機会の充実を図る。



高等学校における遠隔授業【教科・科目充実型】

（２）遠隔授業【教科・科目充実型】を行う際の主な留意事項

生徒数	・同時に授業を受ける生徒数は、原則として40人以下とすること。
配信側	・受信側の高等学校等（生徒の在籍する高等学校等）の身分を有すること。 ・学校種や教科等に応じた相当の免許状を有すること。
受信側	・原則として 教員を配置するべき であること。 ※ただし、病室等において病気療養中の生徒等に対して遠隔授業を行う場合には、教員配置は必ずしも要しない（その場合には、病室等での適切な体制整備が必要）
学習評価	・単位認定等の評価は、配信側の教員が行うべきであること。（受信側教員はそれに協力）
その他	・遠隔授業を行う教科・科目等の特質に応じ、 対面により行う授業を相当の時間数行うこと。 ・ 36単位を上限 とすること。 ※ただし、病室等において病気療養中の生徒等に対して遠隔授業を行う場合には、単位数上限の算定には含めない ※※主として対面により授業を実施するものは単位数上限の算定に含めない

（３）病気療養中の生徒等に対して行う場合の要件緩和

- 病室等における**病気療養中の生徒等に対し同時双方向型の遠隔授業を行う場合の特例**として、令和元年11月には**受信側の病室等に当該高等学校等の教員を配置することは必ずしも要しないこと**とするとともに、令和2年4月には**修得単位数の上限（36単位）の算定に含めないこと**とする制度改正を実施。令和5年3月には、同時双方向型を原則としつつ、事前に収録した動画を視聴するオンデマンド型の授業による単位認定を可能とする告示改正を行い、4月より施行。

（参考）関係法令抜粋

■ 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）

第88条の3 高等学校は、文部科学大臣が別に定めるところにより、授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室以外の場所で履修させることができる。

第96条 校長は、生徒の高等学校の全課程の修了を認めるに当たっては、高等学校学習指導要領の定めるところにより、74単位以上を修得した者について行わなければならない。ただし、（略）

2 前項前段の規定により全課程の修了の要件として修得すべき74単位のうち、第88条の3に規定する単位数は36単位を超えないものとする。ただし、疾病による療養のため又は障害のため、病院その他の適当な場所で医療の提供その他の支援を受ける必要がある生徒であつて、相当の期間高等学校を欠席すると認められるものについては、この限りでない。

COREハイスクール・ネットワーク構想

令和5年度予算額 0.8億円
(前年度予算額 0.8億円)



地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークの構築：COllaborative REgional High-school Network

背景 ・ 課題

- **中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校**においては、地域唯一の高等学校として、大学進学から就職までの**多様な進路希望に応じた教育・支援を行うことが必要**であるが、教職員数が限定的であり、生徒のニーズに応じた**多様な科目開設や習熟度別指導が困難**。
→ **複数の高等学校の教育課程の共通化やICT機器の最大限の活用**により、中山間地域や離島等の高等学校においても**生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援**を可能とする高等学校教育を実現し、**持続的な地方創生の核としての機能強化**を図る。

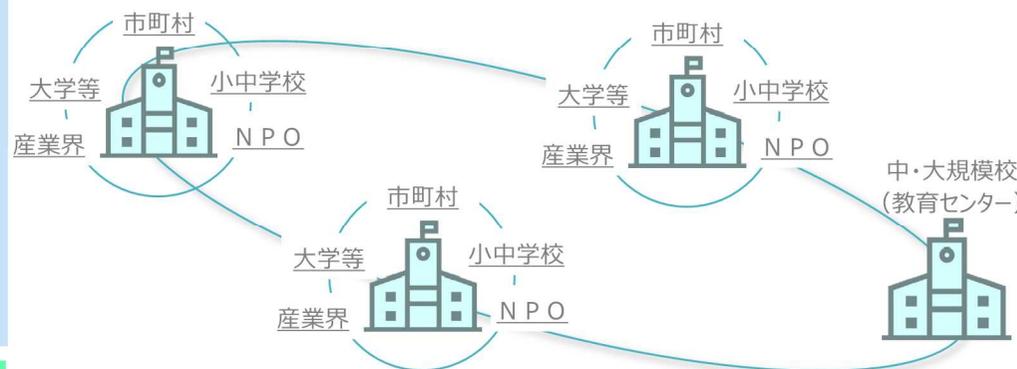
事業内容：中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校の教育環境改善のためのネットワークの構築

①同時双方向型の遠隔授業などICTも活用した連携・協働

- ⇒自校では受けることのできない授業の受講を可能化
- ⇒免許外教科担任制度の利用解消
 - ◆文部科学省が実施教科や形態に応じた複数の研究テーマを設定し実施

②地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築

- ⇒学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化
- ⇒地域を深く理解しコミュニティを支える人材の育成



※中・大規模校（教育センター）から複数の高等学校に対する「集中配信方式」の実施も推奨

【事業の検証のための調査研究】

全国展開に向けて、各ネットワークにおける成果・課題を抽出・分析する実証研究を実施

生徒の多様なニーズに応じた質の高い教育実現する高等学校ネットワークのモデルを構築

対象校種	国公立の高等学校・中等教育学校	委託先	学校設置者
箇所数 単価（期間）	13箇所（R3指定） 480万円程度/箇所（原則3年）	委託対象経費	遠隔授業の開発・実施に必要な経費 （人件費、委員旅費、謝金等）

COREハイスクール・ネットワーク構想実施機関一覧（令和5年度）



文部科学省

	管理機関	ネットワークを構成する学校
1	北海道教育委員会	有朋高等学校(配信センター)、夕張高等学校、月形高等学校、蘭越高等学校、寿都高等学校、虻田高等学校、厚真高等学校、穂別高等学校、平取高等学校、福島商業高等学校、南茅部高等学校、長万部高等学校、松前高等学校、上ノ国高等学校、下川商業高等学校、美深高等学校、苫前商業高等学校、豊富高等学校、礼文高等学校、利尻高等学校、常呂高等学校、津別高等学校、佐呂間高等学校、清里高等学校、興部高等学校、雄武高等学校、阿寒高等学校、羅臼高等学校、本別高等学校、標津高等学校、天塩高等学校、弟子屈高等学校
2	岩手県教育委員会	葛巻高等学校、西和賀高等学校、花泉高等学校、山田高等学校、種市高等学校、岩手県立総合教育センター
3	宮城県教育委員会	宮城野高等学校、田尻さくら高等学校、柴田農林高等学校川崎校、岩ヶ崎高等学校、中新田高等学校、貞山高等学校
4	群馬県教育委員会	長野原高等学校、孺恋高等学校、渋川高等学校、吾妻中央高等学校、尾瀬高等学校
5	新潟県教育委員会	佐渡高等学校、佐渡高等学校相川分校、羽茂高等学校、佐渡総合高等学校、佐渡中等教育学校、阿賀黎明高等学校、新潟翠江高等学校
6	愛知県教育委員会	内海高等学校、加茂丘高等学校、足助高等学校、福江高等学校、新城有教館高等学校作手校舎、田口高等学校、愛知県総合教育センター
7	島根県教育委員会	益田高等学校、江津高等学校、津和野高等学校、吉賀高等学校
8	広島県教育委員会	福山誠之館高等学校、油木高等学校、東城高等学校、日彰館高等学校
9	高知県教育委員会	清水高等学校、宿毛高等学校、宿毛工業高等学校、中村高等学校、中村高等学校西土佐分校、幡多農業高等学校、大方高等学校、窪川高等学校、四万十高等学校、遠隔授業配信センター(高知県教育センター内)
10	長崎県教育委員会	宇久高等学校、壱岐高等学校、奈留高等学校、北松西高等学校
11	熊本県教育委員会	第一高等学校、小国高等学校、牛深高等学校、球磨中央高等学校、熊本県立教育センター
12	大分県教育委員会	中津南高等学校耶馬溪校、久住高原農業高等学校、国東高等学校、佐伯豊南高等学校、中津南高等学校、大分南高等学校、情報科学高等学校、三重総合高等学校
13	宮崎県教育委員会	高千穂高等学校、福島高等学校、延岡高等学校、宮崎南高等学校、五ヶ瀬中等教育学校、日南高等学校

北海道高等学校遠隔授業ネットワーク構想

目的

遠隔授業配信センターからの遠隔授業やコンソーシアムと連携した地域の課題解決に向けた探究的な学習などを通して、各学校における多様な教科・科目の充実を図り、全道のどの地域においても、多様で質の高い高校教育を実施し、生徒の地域への理解を深め、ふるさとに誇りと愛着を持って、地域の発展に貢献しようとする人材の育成を図る。

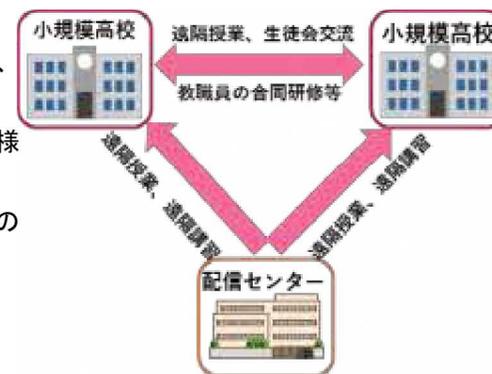
現状

- 北海道には、広域分散型の地理的特性から、他校への通学が困難な小規模高校が存する地域が多数あり、そうした地域の中学校卒業生が通学区域内の高校へ進学する割合は、他の地域の中学校卒業生のそれと比べて低い。
- 小規模高校では、大学進学等の進路希望に対応した教科・科目の開設が困難な状況があり、大学進学を目指す郡部の中学校卒業生の多くが住み慣れた地域を離れ、都市部の高校へ進学している。
- これまで、小規模高校を支援するため、近隣の大規模な高校からの出張授業や遠隔授業を実施してきたが、「開設できる科目数が限られる」、「大規模な高校の事情により、必ずしも小規模高校のニーズにあった科目が開設できない」などの課題が見られる。

1. 遠隔授業に関する取組の概要

遠隔授業配信センターからの遠隔授業の実施

- 遠隔授業の配信機能を集中化した遠隔授業配信センターを有朋高校内に開設し、全道に点在する小規模高校とネットワークを構築
- 大学進学等に対応した教科・科目を配信することで、どの地域においても、多様で質の高い高校教育を提供
- 遠隔による合同授業等により、生徒同士が多くの意見に触れるなどの学習機会の提供
- 遠隔授業担当教員が必要なスキルを身に付けるための教員研修の実施
- ネットワークを構築する学校において、遠隔授業を学校評価に位置付け
- 働き方改革の観点から、教員以外の職員を受信教室に配置



2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

先進事例を北海道高等学校遠隔授業ネットワークを結ぶ学校へ拡大

- Step 1：地域自治体や企業等と連携・協働して、地域の課題解決に向けた探究的な学習に取り組んできた礼文高校、津別高校、羅臼高校の取組を拡大
- Step 2：各校において、地元教育委員会等との小規模なコンソーシアムを構築
- Step 3：コーディネーターを中心に、地域の関係機関等を取り込み、コンソーシアムを拡大



3. ネットワークを構成する学校

遠隔授業配信センターを設置する学校と小規模高校31校が遠隔授業ネットワークを構成

- 遠隔授業配信センターを設置する学校：有朋高校
- 小規模高校：夕張高校、月形高校、蘭越高校、寿都高校、虻田高校、厚真高校、穂別高校、平取高校、福島商業高校、南茅部高校、長万部高校、松前高校、上ノ国高校、下川商業高校、美深高校、苫前商業高校、天塩高校、豊富高校、礼文高校、利尻高校、常呂高校、津別高校、佐呂間高校、清里高校、興部高校、雄武高校、本別高校、弟子屈高校、阿寒高校、標津高校、羅臼高校

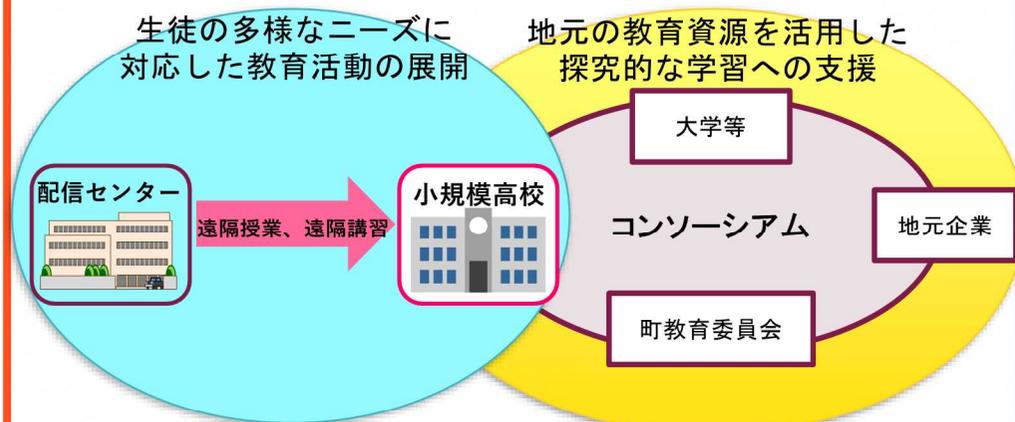
北海道高等学校遠隔授業ネットワーク構想

育成を目指す資質・能力

地域社会の一員として高い意識をもち、主体的に地域の課題を見だし、その課題の解決に向け、他者と協働して粘り強く取り組むことができる資質・能力。

主なアウトプット(活動目標)

ネットワークを構成する学校において、コンソーシアムと連携し、地元の教育資源を活用した地域課題の解決に向けた探究的な学習を実施したり、遠隔授業により、生徒の多様なニーズに対応した教育活動の展開が図られる。



主なアウトカム(成果目標)

令和5年：受信校における地理歴史、公民及び理科の開設科目数の合計（平均）が増加。

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		9	11	12
実績値	8	8	8	

令和5年：地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数が増加。

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		14	29	31
実績値	0	20	24	

委託期間終了後の見通し

- ・遠隔授業配信センターからの遠隔授業を高校の新たな魅力づくりの一つとして位置付け、必要に応じて受信校の拡大を検討。
- ・地域の中学校の教員や生徒、保護者、地域住民からの理解が深まるよう、遠隔授業配信センターの趣旨や取組内容を周知徹底。
- ・遠隔授業ネットワークを結ぶ大学や企業等の有識者からの意見を参考に、取組内容の改善を図る体制を確立。
- ・地域の教育資源を活用した地域課題の解決に向けた探究的な学習の実現させるための手順を整理し、各学校で共有。
- ・コンソーシアムを構成する地元自治体に、本事業を通して現れた地域の変化や高校と連携することの意義等について自己評価を依頼し、取組を自分事として受け止め、発展をめざして取り組むよう働きかけ。

イーハトーブCOREハイスクールネットワーク構想

目的

教育の機会の保障と教育の質の保証を柱としつつ、地域における学校の役割を重視した魅力ある学校づくりと高校を核とした地方創生に向けた取組を、ICTを活用して広域的に展開・実施し、1学級校を含む小規模な学校においても、生徒の進路希望の実現に対応できるよう、本ネットワークによる研究を通して教育環境の整備を進め、地域を担う人材を育成するための知見を得ること。

現状

- 生徒数が減少する中、岩手を担う資質を有する生徒の育成及びより良い教育環境の整備を目指し、平成28年3月に10年間の「新たな県立高等学校再編計画」を策定し、県立高等学校全日課程を再編制。1学年1学級の学校9校を存続するなど、地域の状況等を考慮した学びの選択肢を確保した。
- 1学年3学級以下の小規模な学校の割合が増加しており、今後、教員の数が増える中で、多くの学校において教育の質を確保することが課題。そのため、進学や就職等、生徒の多様な進路希望の実現に対応できる科目設定等の教育環境の整備が必要。
- 持続可能な地域社会の形成に向けて、地域の状況に対応した人材の育成と、その人材を地域に還元することが急務。そのため、地域資源を活用した取組等により地域社会の魅力を生徒に伝え、自立した社会人・職業人として必要となる能力や、主体的に進路を選択できる能力を身に付けることができる教育環境の整備が必要。

1. 遠隔事業に関する取組の概要

教育センターから集中配信方式により、複数の小規模校に対して授業を配信する遠隔授業に係る研究の実施

【目的】

- 実施におけるハード、ソフト両面での課題を明らかにすること。
- 全県展開に向けて、課題の解決方策を検討し、中山間地域における教育の機会の保障と教育の質の保証を実現すること。

配信・受信は、「Microsoft Teams」を活用

2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

各構成校間の連携体制を構築し、中山間地域に特徴的な、オンライン配信等の活用による、地域の教育資源等を題材とした探究的な学びの実践

【目的】

- 地域を担う人材を育成し、魅力ある学校づくりを実現すること。
- 各校の教育水準の向上を実現する運営体制のモデルを構築すること。

3. ネットワークを構成する学校

県北、県央、県南、沿岸、県西の各地区の中山間地域に位置する小規模校から、これまで地域と協働した取組について実績のある学校により編制

〈配信センター〉

岩手県立総合教育センター内

〈構成校〉

- ①葛巻高校（県央部）、②西和賀高校（県西部）、③花泉高校（県南部）、④山田高校（沿岸部）、⑤種市高校（県北部）



配信拠点
(県立総合教育センター)

イーハトーブCOREハイスクールネットワーク構想

育成を目指す資質・能力

- 中山間地域の資源や魅力について理解を深め、地域の状況を俯瞰して地域課題の解決策を考察する力を身につける。
- 地域との協働による探究的な学習を柱とし、教科を横断して取り組む探究的な学びの過程を通して、思考力・判断力・表現力及び情報活用能力を養う。
- 地域の状況を踏まえて将来への展望をもち、主体的に進路を選択する意欲と態度を高める。

主なアウトプット(活動目標)

(1) COREネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数

	2年度	3年度	4年度	5年度
実績	0	4	6	
見込み		2	11	11

(2) 地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数

	2年度 (実績)	3年度	4年度	5年度
実績	17/63	23/63	36/63	
見込み		30/63	45/63	63/63

(3) 学校と市町村等の関係者との研究活動に関する協議の場

	2年度 (実績)	3年度	4年度	5年度
実績	1	5	9	
見込み		4	6	10
活動指標 の考え方	各構成校のコンソーシアムと学校関係者の協議の場が、1年間に開かれる回数。			

主なアウトカム(成果目標)

令和3年

- 地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数
・学校設定科目の数が2科目増加。

令和4年

- 学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況
・ベネッセの基礎力診断テストにおける母集団に対するCゾーン以上の生徒の割合が前年度比5%向上。
- 地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数・・・4科目増加
- 免許外担任制度の活用件数・・・1件減少

令和5年

- 学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況
・ベネッセの基礎力診断テストにおける母集団に対するCゾーン以上の生徒の割合が前年度比5%向上。
- 地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数・・・6科目増加
- 免許外担任制度の活用件数・・・1件減少

委託期間終了後の見通し

国の調査研究終了後も継続して遠隔授業を実施することとし、研究の成果を基盤として、県内の中山間地域にある小規模校への配信を継続・拡充するとともに、地域等と連携した探究的な学びの推進を図る。

みやぎDUAL-COREハイスクール・ネットワーク

目的

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を融合させ、経済的な活性化と社会的な課題解決を目指す新たな社会Society5.0の実現とその社会を支える人材育成のために、公的サービスの提供のための手段としてICTのもつ機能を最大限活用し、都市部への人的資源の一極集中の是正と地方創生という大きな課題に対して教育分野のアプローチ・研究と位置づけ、本県では仙台圏と郡部の教育機会の格差の解消を目指し、遠隔授業の在り方についての調査研究と郡部の高等学校における地域探究を柱とするカリキュラムについて調査研究し、地域に貢献する人材を育成する。

現状

●社会的背景

- ・郡部から仙台圏への人口流出
⇒仙台圏の一極集中
- ・15歳人口の減少
⇒郡部の高等学校の定員割れ

●小規模校の課題

- ・生徒のニーズに応える多様な授業の設置が難しい。
- ・地理歴史や理科ではすべての科目の専門性の高い教員が配置できない。

1. 遠隔事業に関する取組の概要

- 配信側と受信側の教員の連携により、生徒の学習理解度に応じた習熟度別授業
- 理科や地理歴史のような専門性の高い科目の授業
- 配信側の高校の教育課程において特長のある教科・科目の授業（芸術や専門科目）
- 生徒の多様な進路希望に対応する教科・科目の授業
- 地域探究の方法を学ぶ基盤科目として位置づけ、教育課程を共通化する地理総合

2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

- 受信校の各高等学校がこれまで地域と連携して実施してきた取組を進化させ、地域をフィールドにした探究活動と地域の課題解決策を提案する総合的な探究の時間のプログラムの構築するために、自治体、地元商工会、大学とコンソーシアムを設置する。
- 地域をフィールドにした探究活動を推進するために、東北学院大学及び宮城学院女子大学と連携する。

3. ネットワークを構成する学校

- 配信校 宮城県宮城野高等学校
(コア校) 宮城県田尻さくら高等学校
宮城県貞山高等学校

県内公立高校で唯一の美術科を有する全日制高校
商業や福祉等、多様な科目の授業を展開する定時制高校
多様な学校設定教科・科目の授業を展開する定時制高校

- 受信校 宮城県岩ヶ崎高等学校
宮城県中新田高等学校
宮城県柴田農林高等学校川崎校

栗駒山麓の栗原市にある全日制高校
音楽の町、加美町にある全日制高校
農業科目も学べる川崎町にある全日制高校（分校）

みやぎDUAL-COREハイスクールネットワーク

育成を目指す資質・能力

- 地域の特長と課題を見出し、特長を生かした課題解決を探究することで育成される「分析する力」と「構想する力」
- 他校との交流や情報共有、成果発表に取り組むことで育成される自分たちの地域を「発信する力」と「客観化する力」
- 地域と関わる中で積極的に「社会参画する力」

主なアウトプット(活動目標)

活動指標①(カッコ内が目標)

次年度の遠隔授業(選択科目)の履修希望者数

令和2年度	0	令和3年度	7(10)
令和4年度	73(15)	令和5年度	(200)

活動指標②(カッコ内が目標)

コンソーシアム構成機関の出前授業の回数

令和2年度	0	令和3年度	2(2)
令和4年度	62(8)	令和5年度	(70)

主なアウトカム(成果目標)

成果目標①(カッコ内が目標)

「授業が分かる」生徒の割合(%)

令和2年度	52.8	令和3年度	54.3(55)
令和4年度	62.5(60)	令和5年度	(65)

成果目標②(カッコ内が目標)

高校所在地等の公務員になった卒業生の人数

令和2年度	5	令和3年度	7(7)
令和4年度	4(8)	令和5年度	(10)

委託期間終了後の見通し

- 令和5年9月から、次期宮城県学習情報ネットワーク(みやぎSWAN)の運用開始を目指し、県としてネットワークのさらなる強化を図る。
- 本事業で構築したネットワークを活用し、配信科目の増加や参加校の増加を推進するほか、遠隔授業を必要とする高等学校が利用できるよう全県的な運用を目指す。

ぐんまハイスクール・ネットワーク構想（GHN）の概要

目的

- 中山間地の小規模校間や小規模校と都市部の高校との間で遠隔授業を実施するなどして、生徒の多様な進路の実現に向けた教育を行い、高校の一層の魅力化を図る。
- 複数の高校が協働して、地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークを構築することで、持続的な地方創生の核としての高校の機能強化を図る。

現状

- 本県の高校においても、他の自治体と同様、少子化の進行による小規模化が進んでいる。
- 小規模校は、地域の核になっているという現実があり、仮に学校がなくなった場合、地域全体の活力が失われかねない。
- 小規模校は、教職員数が限定的であり、生徒のニーズに応じた多様な教科・科目の設定が困難となっている。
- 授業以外においても、子どもたちが集団生活の中で、切磋琢磨しながら人間的に成長していく場面が限られる。

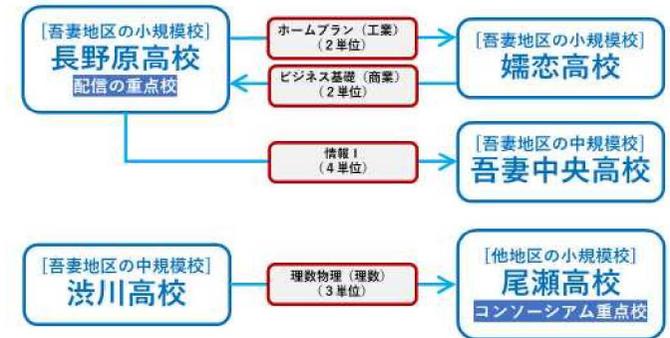
<理科の教員配置数(例)>

教科 の分野	学校の規模			
	2 学級 × 3 学年	4 学級 × 3 学年	6 学級 × 3 学年	8 学級 × 3 学年
物理・化学 生物・地学	2 人	4 人	5 人	6 人

1. 「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTも活用した連携・協働の取組

【主な取組】

- 「教科・科目充実型」の遠隔授業の実施により、生徒の進路希望に応じた多様な教科・科目の開設や指導の充実を図る。
- 教育課程の共通化による単位認定までを含めた通年による遠隔授業を実施する。
- 探究的な学びや体験的な学び等における、教育課程の共通化を伴わない遠隔授業の可能性を探る。
- 遠隔授業のメリット・デメリット等を検証し、遠隔授業の効果的な実施方法を探る。



2. (質の高い教育の実現に向けた) 学校間連携を行うための運営体制に関する取組

【主な取組】

- 学校間の連携を円滑に行うため、実践推進委員会等を組織し、事業計画の検討や取組の評価を行う。
- 管理職のリーダーシップの下、職員研修により教職員の指導力を高めるとともに、校内組織の見直しを図る。
- 全国に先駆けて整備した1人1台パソコンを効果的に活用し、学びの質の向上を図る。
- デジタルツールを生かすことで、探究的な学びや体験的な学びの充実など、「群馬ならではの学び」(群馬の環境を生かし、感性を磨きながら、デジタルで社会とつながることができる学び)を推進する。

3. コンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化に関する取組

【主な取組】

- 子どもや地域のニーズをとらえた特色ある学校づくりを推進するとともに、地域社会に根ざした学校間の連携・協働ネットワークを構築する。
- 構築したネットワークを生かして、学校外の人的資源や地域ならではの伝統や文化、ものづくりの技術や観光資源等を教育資源として活用しながら、地域の課題解決や魅力の向上等をテーマとした学習を推進する。
- 地域や学校の特色を生かしながら、県外からも注目されるような魅力の向上と発信に取り組み、学校を含めた地域全体の活性化と魅力化を図る。

ぐんまハイスクール・ネットワーク構想（GHN）の概要

育成を目指す資質・能力

- 確かな学力を育成するとともに、一人一人の能力や適性、興味関心、進路希望等に応じて、自分の将来を見据えて、たくましく生きる力を育成する。
- 郷土への誇りや愛着の心を育みながら、他者と協働しながら、持続可能な社会の作り手となるための豊かな発想力を育成するとともに、多様性を認め自他を大切に作る心や社会性を育む。
- 課題が複雑化、多様化する現代において、多角的に課題を捉え解決に向けて取り組む力を育成するとともに、情報モラルの育成を含む情報活用能力や人間関係形成力を育成する。

主なアウトプット(活動目標)

- 遠隔授業の実施科目数
令和5年度：5（令和4年度：3）
- コンソーシアムを構築する学校数
令和5年度：4（令和4年度：3）
- 公開授業や成果発表会等の開催
令和5年度：4（令和4年度：3）
- 探究的な学びや体験的な学び等の遠隔授業の実施回数
令和5年度：6（令和4年度：5）

主なアウトカム(成果目標)

- 地域課題解決等の探究的な学びに関する科目の数
令和5年度：17（令和4年度実績：16）
- 学校評価アンケートによる生徒の学校満足度
令和5年度：9割（令和4年度実績：7割2分）
- 地本中学校から入学する生徒の割合
令和5年度：25%（令和4年度実績：14%）

委託期間終了後の見通し

- 令和5年度までの取組における成果及び課題を元に、予算や人事面における状況を考慮しながら、事業の方向性について検討を進める。

【本事業R3～R5年度】

長野原高校、孺恋高校、渋川高校、
尾瀬高校、吾妻中央高校

遠隔授業の実施、学校間連携・協働

【委託期間終了後(予定)】

小規模校間の相互配信や教科情報の送受信等を中心に展開を検討

新潟の未来をSaGaSuプロジェクト

目的

- Sado(佐渡)**と**Aga(阿賀)**と**Suikou(新潟翠江)**のネットワーク7校の取組で、新潟の高校教育の未来を拓く
- 遠隔授業をとおして、生徒のニーズに応じた多様な教科・科目の開設を行い、離島・中山間地域の教育環境の充実を図る。
 - 佐渡市、阿賀町両自治体が推進するキャリア教育を基盤として、地域と一体となって有為な地域人材を育成する。

現状

- 本県の人口減少と少子化の急速な進行
 - ・ 若者を中心として社会減少数が全国平均以上
 - ・ 都市部と離島・中山間地域との間の人口偏在（医師の地域偏在を表す指標で全国最下位）
 - ・ 佐渡市・阿賀町の中卒者数は20年前に比べ約半減
- 通学範囲の広さと通学手段の不便さ
 - ・ 離島である佐渡市は、東京23区の約1.4倍の面積に県立高等学校等が5校点在
 - ・ 福島県境にある阿賀町は、県内有数の豪雪地域で、町に唯一ある高等学校以外への通学には30km以上の距離
- 県立高等学校等の小規模化の進行
 - ・ 本県の全日制及び定時制課程県立高等学校・中等教育学校89校のうち44%が1～3学級（令和4年度募集）

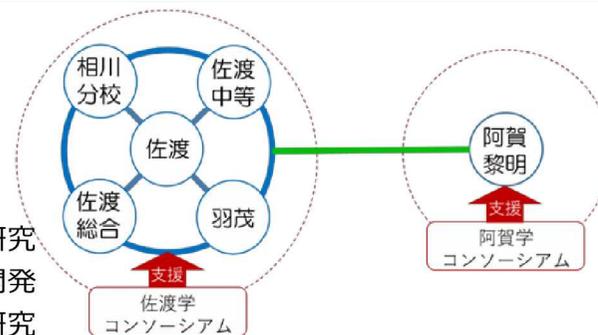
1. 遠隔授業に関する取組の概要

- **新潟市内に立地する新潟翠江高等学校に遠隔授業配信センターを設置し、授業及び補習等を配信**
 - 理科、地理歴史・公民、芸術等の専門教員による授業
 - 国語、数学、英語の習熟度別に対応した授業
 - 大学進学や検定対策など、生徒のニーズに応じた各種補習
- **新潟の魅力や最先端技術を踏まえた授業配信**
 - 本県の地形的・地質的特徴を学ぶ「地学基礎」を教育課程で共通化
 - VRや専門人材の活用を踏まえた「福祉」科目の授業



2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

- **佐渡学コンソーシアムと阿賀学コンソーシアムの構築**
 - 共通理念は、生徒を「主語」に、大人も「ワクワク」
 - 地域資源の活用や、SDGsを踏まえた「探究的な学び」の充実
- **コンソーシアム内外の学校間連携の推進**
 - 佐渡島内5校による、佐渡の魅力の情報発信
 - 異なった環境に立地する「地域探究コース」同士の交流、共同研究
例：佐渡・阿賀の魅力を知る観光周遊ルートや体験型メニュー開発；離島・中山間地域が自給できるクリーンエネルギーの調査研究



3. ネットワークを構成する学校

- 新潟県立佐渡高等学校(全日制、普通科)
- 新潟県立佐渡高等学校相川分校(定時制、普通科)
- 新潟県立羽茂高等学校(全日制、普通科)
- 新潟県立佐渡総合高等学校(全日制、総合学科)
- 新潟県立佐渡中等教育学校(普通科)
- 新潟県立阿賀黎明高等学校(全日制、普通科)
- 新潟県立新潟翠江高等学校(定時制・通信制、普通科)

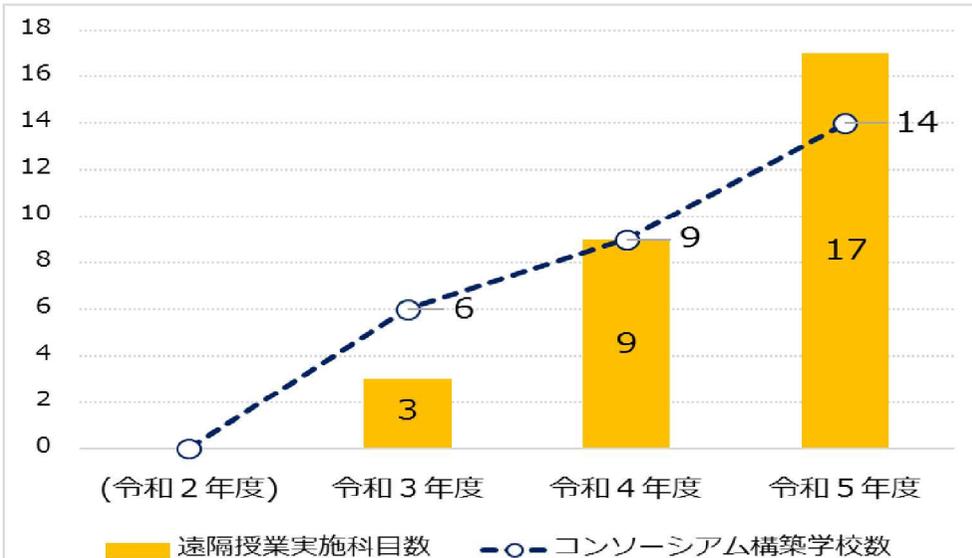
新潟の未来をS a G a S uプロジェクト

育成を目指す資質・能力

- 専門教員による遠隔授業により、教科・科目における専門的な知識の理解と活用力を育成
- ICTを活用した「協働的な学び」と「個別最適な学び」の実施により、深い思考力と豊かな表現力を育成
- 地元の佐渡市や阿賀町へ愛着や誇りを抱き、主体的に社会参画・地域貢献を行う態度を醸成
- 地域と地球規模の課題を関連付け、自己のキャリア形成に活かそうとする態度、新潟の未来を創造しようとする態度を醸成

主なアウトプット(活動目標)

- ネットワーク構成校における遠隔授業の実施科目数の増加
- 地元自治体等とコンソーシアムを構築する学校数の増加



主なアウトカム(成果目標)

- 遠隔授業や地域と連携・協働した探究学習によって、「学習意欲の向上につながった」と回答した生徒の割合

令和3年度：50%以上 令和4年度：60%以上
令和5年度：70%以上

- 県の高校生意識調査における「学校の指導が進路実現が役に立つ」と回答した生徒の割合（高校2年生・中等教育学校5年生対象）

令和2年度県内平均値
68.4%と比較して、

ネットワーク構成校※は、
令和3年度：+5ポイント
令和4年度：+8ポイント
令和5年度：+10ポイント

※遠隔授業配信センターとなる新潟翠江
高校の数値は除く。

委託期間終了後の見通し

- 県事業への接続と高等学校等の再編整備計画への反映
⇒ 遠隔授業の対象校拡大や、地域と連携した魅力ある学校づくりの一層の推進
- 本事業のコンソーシアムモデルをもとに、県内他地域への新たなコンソーシアム構築に向けた支援

愛知県教育委員会 アイ(i)チイキ(chiiki)ツナグ(tsunagu)ネットワーク

目的

- 遠隔授業を行うことにより、中山間地域や半島の先端に位置する高等学校の生徒の多様なニーズの全てに対応した指導体制を整え、生徒の主体的な学びを支援する。
- 地域連携コンソーシアムの構築により、地域社会における課題や魅力の発見・課題解決など探究的な学びを実現する。
- 本研究を通して、中山間地域や半島の先端に位置する高等学校の魅力化を図る。

現状

●構成校6校は、いずれも中山間地域や半島の先端に位置する高等学校で、入学の募集定員は全て80人以下という小規模の高等学校である。これらの高等学校は、域内のさまざまな生徒層を受け入れ、大学進学から就職までの多様な進路希望に応じた教育・支援を行うという役割が期待される。しかし、学級数や生徒数が少なくなっており、校内の教育資源にも限りがあるため、これまで行ってきた進路希望に応じた科目開設や習熟度別指導の実施など生徒の多様なニーズの全てに対応した指導体制を単独で確保することが困難となってきた。

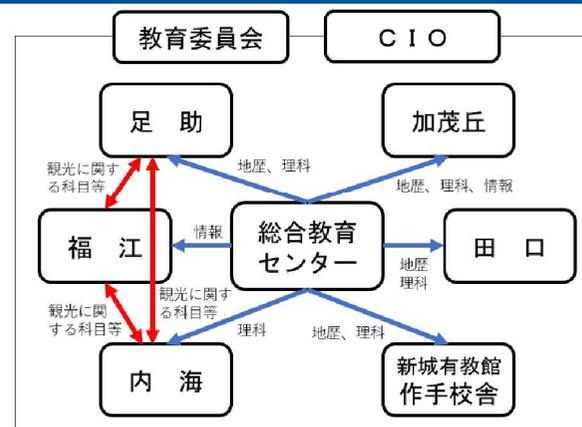
●地域連携の取組は、それぞれの高等学校で進んでいるが、教育課程外のイベント的な取組が多く、教育課程に組み込まれた教育活動とはなっていない。

●地域社会との連携・協働によって当該地域ならではの組織的・計画的な探究的な学びを実現するとともに、遠隔授業の実施や、複数の高等学校が教育課程の共通化・相互互換を図り、さまざまな教育資源を共用することによって、小規模高等学校単独ではなし得ない特色・魅力ある教育に取り組む必要がある。

1. 遠隔事業に関する取組の概要

総合教育センターを配信元とする遠隔授業、構成校同士を結んだ遠隔授業を行う。

- 総合教育センターを配信元とする遠隔授業について
生徒のニーズに応じた選択科目の開設及び免許外教科担任制度の利用解消等を目的に、地歴、理科、情報等の遠隔授業を行う。
- 構成校同士を結んだ遠隔授業について
内海高等学校、足助高等学校、福江高等学校において、観光に関する科目等の遠隔授業を行う。



2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

地域連携コンソーシアムを構築する各構成校では、現在までにさまざまな地域連携の取組を行っている。地域連携の取組を教育課程に取り入れることにより、生徒にどのような力が身に付いたかなどを検証する。

高等学校名	構 想
愛知県立内海高等学校	観光に関する地域、構成校との連携
愛知県立加茂丘高等学校	地域の再開発計画に関する地域との連携
愛知県立足助高等学校	観光に関する地域、構成校との連携
愛知県立福江高等学校	福祉、観光に関する地域、構成校との連携
愛知県立新城有教館高等学校作手校舎	地域の環境(農業)に関する地域との連携
愛知県立田口高等学校	地域の環境(林業)に関する地域との連携

3. ネットワークを構成する学校等

愛知県立内海高等学校、愛知県立加茂丘高等学校、愛知県立足助高等学校、愛知県立福江高等学校、愛知県立新城有教館高等学校作手校舎、愛知県立田口高等学校、愛知県総合教育センター

愛知県教育委員会 アイ(i)チイキ(chiiki)ツナグ(tsunagu)ネットワーク

育成を目指す資質・能力

- 遠隔授業により、生徒の興味・関心に応じた多様かつ質の高い教科・科目を開設することで、学びに対する主体性や積極性を高める。また、学校間連携による探究的な学びを行うことで、課題解決能力やコミュニケーション能力の育成を図る。
 - 地域連携コンソーシアムの構築により、地域社会がさまざまな課題と魅力を有していることに着目し、地域社会の歴史や現状に関する理解を深め、地域社会における課題や魅力の発見・課題解決に資する知識及び技能の習得と、習得した知識及び技能の活用に関わる思考力、判断力、表現力等の育成、また、自己の在り方生き方と地域社会のつながりを考えながら、地域社会の持続的な発展や価値の創出に関わり、豊かな人生を切りひらくための学びに向かう力、人間性等の涵養を図る。
- ※学校により目的が異なるため、より具体的な育成を目指す資質・能力は各学校で設定する。

主なアウトプット(活動目標)

- (1) COREネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数
令和5年度までに22科目に
- (2) 地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数
令和5年度に6校に
- (3) その他、管理機関が設定した活動指標
活動指標①：地域連携の学習プログラムの実施
令和5年度に18プログラムに
活動指標②：教科・科目充実型の遠隔授業以外の遠隔授業の取組数
令和5年度に30の取組に

主なアウトカム(成果目標)

- (1) 学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況
各学校が定める学びの基礎診断、定期考査並びに各取組における定期的な生徒の振り返りで測定する。項目ごとに観点を定め、ルーブリックによる評価を行い、A、B、Cの3段階で評価する。
令和5年度：令和3年度と比較して良化(A増C減)
- (2) 遠隔授業の質の検証
①教員の説明・指示、教材の提示 ②教員と生徒のコミュニケーション
③生徒の活動の確認 ④生徒個人への指導
⑤授業以外の時間の生徒への対応(生徒の質問、課題の指示・確認)
項目ごとにルーブリックを設定し、CIOによる評価を行い、A、B、Cの3段階で評価する。
令和5年度：令和3年度と比較して良化(A増C減)
- (3) 地域課題の解決等の探究的な学びによる主体的に学習に取り組む態度の変容
生徒個人の振り返りをこまめに行い、学習意欲や地域に対する意識などの変容を検証する。項目ごとに観点を定め、ルーブリックによる評価を行い、A、B、Cの3段階で評価する。
令和5年度：令和3年度と比較して良化(A増C減)

委託期間終了後の見通し

令和5年度までの調査研究を総括し、遠隔授業の検証結果(対面授業と比較した場合の有効性、対面授業より劣る場合の対策の有無等)により、令和6年度以降重点的に支援する項目について判断する。また、令和6年度については、令和5年度中に人員配置や追加で必要な機器等の予算要望を行わなければならないので、令和4年度までの調査研究の結果により、ある程度の見通しを立てておく必要がある。このことを踏まえ、愛知県として計画的な人的配置や必要な予算措置を図り、研究の推進及び的確な検証を行う。

石見オロチCOREハイスクール・ネットワーク構想

【現状】

- ①人口が島根県東部に偏在し、西部は人口も少ない。また西部は中山間地域で、大学など高等教育機関も少ないため、高大連携が進みにくく、県内大学への進学率が低い要因の一つとなっている。
- ②学校内では教育資源も限られ、中山間地域の学校では、生徒も幼少期から同級生が変わらず視点や視野も硬化しがちである。
- ③西部にある高校の多くが中小規模校。教員数が少なく、多様な選択科目の開講が単独では難しく、習熟度展開もしにくい。地歴科、理科教員は、専門外の科目を受けもつなど負担も大きい。
- ④西部出身の教員が少ない。教員の異動サイクルが早く、非常勤講師となる人材の確保も厳しく安定した学校経営が難しい。一方で勤務2～3校目の若手、中堅教員層が多いことも特徴である。
- ⑤各高校が設置した高校魅力化コンソーシアムは、それぞれに良さや特徴、またそれを生み出す手法等を持っているが、それを相互に共有する場や機会は多くない。各コンソーシアム間の情報交換の場が必要。

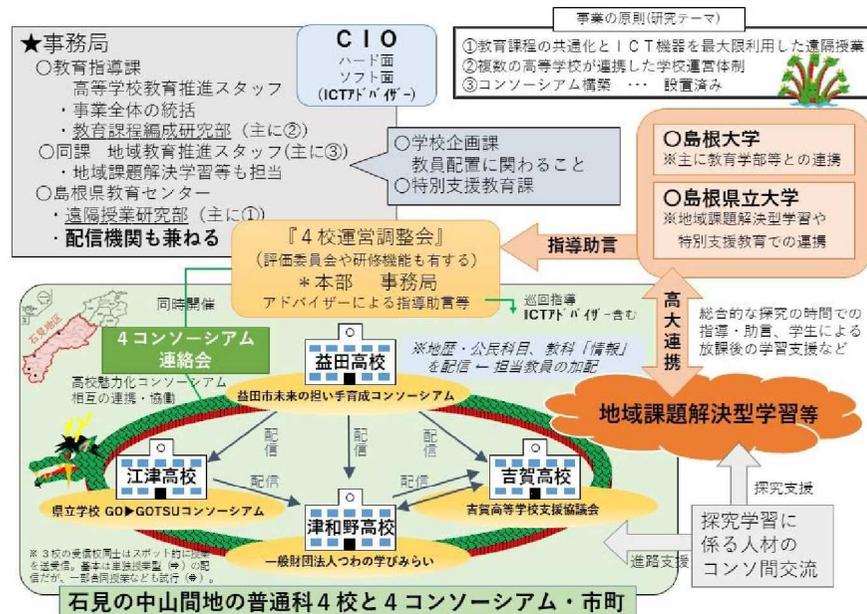
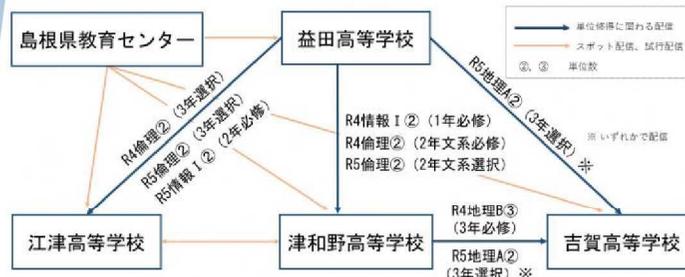
目的

～夢と絆を育むふるさと創生人の育成～

広い視野から自分の住む地域を見つめ、ふるさとに魅力を感じ、地域をよりよくしていこうとする生徒の育成を目指すとともに、自らの夢を再確認し挑戦していこうとする気持ち、オンラインによる4校間の交流や大学との連携、地域資源の最大活用を通して絆を再確認し深め広げていくことを目指す。

1. 遠隔事業に関する取組の概要

単独配信型（配信校側は生徒なし）を主とする。その中で、対面授業を主としながらも授業の一部を共同授業（配信校・受信校側双方に生徒あり）で行う授業方式についても検討する。また、将来的には地元の高校で職業系の専門科目の一部を学べるようにすることも視野に入れる。



2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

総合的な探究の時間（地域課題解決型学習）を4校合同で一部実施する。これに、県教委で構築を構想している「オンライン探究支援システム」（仮称）の支援機能を4校で先行的に活用していく。各校のコンソーシム相互の連携・協働を図るための「4コンソーシム連絡会」を組織化し、4校間の交流や大学との連携、地域資源の最大活用を通してふるさと創生人の育成を図る。

3. ネットワークを構成する学校

- ・島根県立益田高等学校（普通科・理数科）
- ・島根県立江津高等学校（普通科）
- ・島根県立津和野高等学校（普通科）
- ・島根県立吉賀高等学校（普通科）
- ・島根県教育センター【試行配信、遠隔授業研究】



育成を目指す資質・能力

「広い視野から自分の住んでいる地域を見つめ、ふるさとに魅力を感じ、地域をよりよくしていこうとする生徒の育成」

- (1) 高大連携学力向上…大学の教官や学生の知見を得る
- (2) 地域愛の醸成…地域課題解決型学習を各校魅力化コンソーシアムと連携を図りながら充実させる
- (3) ICTリテラシー向上…ICT活用を増やす
- (4) 非認知領域(主体性、協働性、社会性、探究性)の育成…地域課題解決型学習等で自ら企画・行動する機会を増やす
- (5) 協働性の向上…自校のみならず他校を含めた活動の場面を増やす
- (6) 質の高い学びの保障による学力の向上…免許外教員の指導や未開講教科・科目を減らす

主なアウトプット(活動目標)

●研修の充実

遠隔教育・探究学習を軸としたカリキュラム・マネジメントを担う主幹教諭、授業担当者、探究学習推進担当者、魅力化コーディネーターなど、それぞれに応じた研修を実施

●探究学習の手引き作成

探究学習をリードする教職員や魅力化コーディネーターの知見や事例を集約した、「総合的な探究の時間ガイドブック」を作成

●支援人材活用のためのシステム構築

探究学習の質の向上を目指し、各学校やコンソーシアムが持つ支援人材を相互に活用しあう仕組みをつくるため、支援人材が交流できる場を設定

主なアウトカム(成果目標)

- 配信科目の遠隔授業に対する授業アンケートから、各観点別評価の項目に係る質問(4～1)に対し肯定的な回答をした生徒の割合(配信科目受講生徒平均)
…… 令和5年度 3.2以上/4点満点
- 配信科目の遠隔授業に対する授業アンケートから、授業満足度(4～1)に対し肯定的な回答をした生徒の割合(配信科目受講生徒平均)
…… 令和5年度 3.2以上/4点満点
- 免許外教科担任制度の活用件数
…… 令和5年度 1人
- 高校魅力化アンケート「将来、自分の住んでいる地域のために役に立ちたいという気持ちがある。」に肯定的な回答をした生徒の割合(4校平均)
…… 令和5年度 75%
- 高校魅力化アンケート「地域社会の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、フィールドワーク等を行いながら調べ考える学習に対して、熱心に取り組んでいる。」に肯定的な回答をした生徒の割合(4校平均) …… 令和5年度 65%

委託期間終了後の見通し

中山間地域校における免許外教科指導の是正に向け、島根県教育センターと連携を図り、継続的な支援環境を整備する。その上で遠隔学習に関するセンター的機能の在り方について検討する。「しまね探究フェスタ」等の探究学習の成果発表会等での交流を通して、各コンソーシアムが持つ探究学習に係る人材を相互に活用できる仕組みを構築していく。

広島東COREハイスクール・ネットワーク

目的

- (1) 中山間地域に所在する高等学校の生徒が、距離や場所に捉われることなく質の高い学びを享受できる体制を構築する。
- (2) 中山間地域に所在する高等学校の生徒が、地域への愛着や理解を深め、次代を担うリーダーとして活躍するための資質・能力を育成する。

県内中山間地域における高等学校の現状

- 多様な選択科目や学校設定科目を開設することができない
- 免許外の教員や、専門でない教員が担当している授業がある
- 地元中学生が、自身のニーズに応じた教育内容を求めて都市部の高等学校へ進学している

1. 遠隔事業に関する取組の概要

- 遠隔教育システムを県東部、西部、中央の3地域に導入
- 県東部（「広島東COREハイスクール・ネットワーク」）のグループを本事業の指定地域とし、先進的な調査・研究を実施
- 多様な選択科目が開設できる体制を構築
- 免許外の教員や専門でない科目を担当する授業の削減



2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

- 構成校の取組を把握・分析し、成果及び課題を明確にする、運営指導委員会及び運営協議会の設置
- 学校外の教育資源を活用した、特色ある教育課程の編成・実施

3. ネットワークを構成する学校

東 (文部科学省委託事業対象)	福山誠之館高等学校、油木高等学校、東城高等学校、日彰館高等学校
西	広島国泰寺高等学校、佐伯高等学校、加計高等学校、加計高等学校芸北分校
中央	呉三津田高等学校、大柿高等学校、賀茂北高等学校、大崎海星高等学校

広島東COREハイスクール・ネットワーク

育成を目指す資質・能力

中山間地域に所在する高等学校の生徒が、地域への愛着や地域に対する理解を深め、次代を担うリーダーとして活躍するための資質・能力(情報活用能力, 問題発見・解決力等)。

主なアウトプット(活動目標)

遠隔授業の実施科目数

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
実績	0科目	3科目	6科目	
見込み		3科目	6科目	8科目

授業以外で遠隔教育システムを活用する機会の増加

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
実績	0回	34回	80回	
見込み		28回	96回	144回

指導主事による学校訪問指導回数

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
実績	2回	6回	8回	
見込み		6回	6回	6回

主なアウトカム(成果目標)

学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		17%	20%	23%
実績値	15%	15.1%	16.9%	

遠隔教育システムを活用して実施した教育活動に対する満足度

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		85%	90%	95%
実績値	新規	72.5%	82.4%	

次代を担うリーダーとして活躍するための資質・能力の育成

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		43%	46%	50%
実績値	40%	68.2%	91.7%	

委託期間終了後の見通し

県内12校の遠隔教育システム設置校では、調査研究の成果や課題を基に、引き続き遠隔教育や地域の課題解決に向けた探究的な学びに関する取組を継続する。

また、令和5年度までの遠隔授業の実践により蓄積した生徒一人1台コンピュータやクラウドサービス活用のノウハウを県立高等学校に広く周知し、日常の授業改善を促していく。

高知版CORE遠隔教育ネットワーク構想

目的

高知県西部に位置する幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築し、個々の高校の教育水準の維持・向上から、ネットワーク全体としての教育水準の維持・向上へと取組を発展させ、「地域間格差を解消し生徒の進路希望を実現する」という高知版遠隔教育の目指す姿を実現させる。

現状

- 幡多地域の中学校卒業生数はR4に738人で、高校入学者数554人、約2割(184人)が地域外に進学。令和4年度の学校別入学者数は、清水高校49人、宿毛高校77人、宿毛工業高校108人、中村高校154人、西土佐分校7人、幡多農業高校74人、大方高校23人、窪川高校37人、四万十高校25人で、9校中6校が小規模高校。また、幡多農業高校と宿毛工業高校は中規模校に位置づけられるものの、1学年100人程度と小規模校化傾向
- 中村高校以外は、普通科教科教員数に限りがあり、生徒のニーズや進路希望等に応じた多様な教科・科目の開設や習熟度別指導が困難な状況で、指導体制等教育活動の充実が課題
- “幡多は一つ” “チーム幡多”のローガンのもと、幡多地区校長会、教育長会、首長会等定例会を持ち、地域創生に向けた対策を検討

1. 遠隔事業に関する取組の概要

◆遠隔授業を活用した多様な進路希望の実現

- 遠隔授業配信センター及び学校相互による遠隔授業の配信・単位認定
 - ・ 配信センターによる物理、数学Ⅲ等自校では開講できない大学受験科目の配信
 - ・ 農業・工業科教員による専門高校からの授業配信

◆遠隔教育システムを活用した高度な学びによる高等学校の特色化・魅力化

- 国内外の大学や企業、地域自治体の関係機関等と連携した高度な学びの提供
- 日本トップ大学生等からの学習支援・啓発活動による進学意欲の醸成



2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

◆地域課題探究学習による幡多地域等への郷土愛・地域貢献意欲の醸成

- 地元市町村等と「幡多・四万十地域教育協働コンソーシアム会議」及び学校単位の「地域コンソーシアム」立ち上げ
- 地域における探究的な学びの推進や人材育成に関する相互理解の促進、高校魅力化評価システムの活用

※コンソーシアム構成団体
 J A高知県(幡多地区)、すくも湾漁業協同組合、幡多信用金庫、幡多広域観光協議会、高知大学次世代地域創造センター、各市町村教育委員会、県産業振興推進本部 幡多地域本部、県農業担い手育成センター、県立校10校

3. ネットワークを構成する学校

幡多地域等の10校及び遠隔授業配信センター（高知県教育センター内）

構成校 清水高校、宿毛高校、宿毛工業高校、中村高校、中村高校西土佐分校、幡多農業高校、大方高校、窪川高校、四万十高校

準構成校 中村特別支援学校

遠隔授業配信センター

- 幡多農業高校：農業教育拠点校 窪川高校・四万十高校との農業高幡ネットワークによる相互交流、授業配信
- 宿毛工業高校：工業教育拠点校 情報科目の授業配信
- 宿毛高校：総合学科 芸術科目の授業配信
- 中村高校：進学拠点校 分校への授業配信



高知版CORE遠隔教育ネットワーク構想

育成を目指す資質・能力

Society5.0の到来やSDGsの実現など新しい時代に果敢に挑戦していくことができるよう、新学習指導要領に基づき、

- ◎地域の課題解決等の探究的な学びを通じて、自己の在り方生き方と地域社会のつながりを考えながら、地域の持続的な発展や価値の創出に関わり、豊かな人生を切り拓くための学びに向かう力や人間性の涵養、思考力・判断力・表現力の向上を図る。
- ◎遠隔教育システムの活用による個々のニーズに応じた学習指導の充実により、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るとともに、専門的かつ多様な指導によって個々の生徒の能力を最大限に高めることを目指す。
- ◎コンソーシアムを通じた活動等により、地域社会への貢献意欲や行動力、コミュニケーション力等を醸成する。

主なアウトプット(活動目標)

- (1) COREネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数
(R2: 5科目)
R3: 11科目(実績) → R4: 18科目(実績) → R5: 24科目
- (2) 地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数
(R2: 1校)
R3: 1校(実績) → R4: 2校(実績) → R5: 9校
- (3) 学校のニーズに応じた遠隔授業の週あたり時間数の全校計
(受信校における週あたり時間数の合計)
(R2: 13時間)
R3: 28時間(実績) → R4: 35時間(実績) → R5: 63時間

主なアウトカム(成果目標)

- ① 学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上
1年当初と11月、2年6月と1月のGTZ(ベネッセコーポレーションの定める学力指標)がB1以上の生徒数の増加
R3: 増減なし → R4: 3月に確定 → R5: 70%以上増加
- ② 遠隔授業・補習受講生徒のうち、国公立大学を受験した生徒数の増加
R3: 8人(実績) → R4: 6人(12月末) → R5: 20人
- ③ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)の高校魅力化評価システムにより把握する「学習活動」「学習環境」「生徒の自己認識」「生徒の行動実績」の社会性に関わる指標における肯定的回答の割合の向上
R3: 63%(実績) → R4: 63%(実績) → R5: 80%以上

委託期間終了後の見通し

本県では、令和2年度に教育センター内に遠隔授業配信センターを設置し、専任教員を配置して、単位認定を伴う遠隔授業を県全体の小規模高校に配信している。令和2年度は10校延べ52名に対して14講座、週40時間、令和3年度は11校延べ61名に対して20講座、週53時間、令和4年度は14校延べ57名に対して23講座、週74時間の配信を行った。さらに本事業を加えて、学校相互の配信や、ネットワーク全体の教育力の維持向上を目指した取組を進めていくことで、「学校規模によらず、また地域間格差を解消し、生徒の多様な進路希望の実現」が可能となり、高知版遠隔教育の構築が実現できる。委託期間終了後もさらに取組を充実・発展させ、東部地域等での展開も視野に入れて進めていく。

長崎版COREハイスクール・ネットワーク構想

目的

「自己肯定感を高め、社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばす」ことを重点目標に掲げ、確かな学力の育成に取り組む。また、協働的な学びや深い学びを推進するため、遠隔授業を活用して地域や他校の生徒と協働し、課題解決能力を高める。加えて生徒の興味・関心や多様なニーズに応じた科目選択を可能にし、幅広い進路選択を実現する中で、将来様々な分野でふるさとやわが国に貢献できる人材の育成につなげていきたい。

現状

①長崎県内の中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校においては、地域唯一の高等学校として多様な進路希望に応じた教育支援を行うことが必要であるが、教職員定数が限定的であり、生徒のニーズに応じた多様な科目開設や習熟度別指導が困難である。

②教室内の人数が少なく、学びの深化を図るための多様な意見や考え方に触れる機会が少ない。

1. 遠隔授業に関する取組の概要

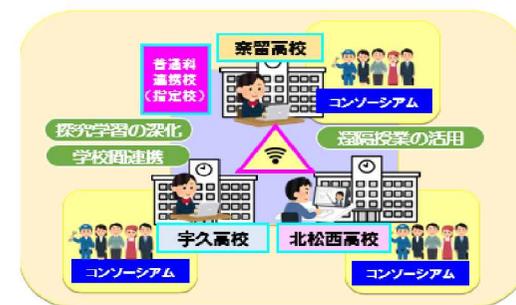
・令和3年度から令和4年度にかけて（試行）

先進校から指定校3校への遠隔授業
 ●主に壱岐高校による日本史等の遠隔授業を実施する

指定校3校の遠隔授業（相互配信の試行）
 ●宇久高校、奈留高校、北松西高校が、歴史総合と地理総合の授業を相互配信する

・令和5年度以降

指定校3校による相互遠隔授業
 ●各指定校が「地理歴史」の科目をそれぞれ担当し、他の2校に配信する。



2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

指定校3校は地元関係機関とコンソーシアム（共同研究体）を形成する。コンソーシアムは、各高校が取り組む「探究活動」において多様な視点からのアドバイスを行い、その地域の課題解決について様々な形で関わることで、その地域を担う生徒に求められる資質能力の育成に寄与する。

各高校の課題研究の手法や内容を学校間で共有したり、それぞれの中間報告会や成果報告会等を、遠隔システムを用いて共有するなど、探究活動等における学校を超えた協働的な学びの可能性を探る。

- コンソーシアム構成例：小・中学校、行政センター、町役場、観光協会、NPO法人など

3. ネットワークを構成する学校

長崎県本土の西方海上に浮かぶ五島列島および壱岐島にある高等学校を結び、長崎県版COREハイスクールネットワークである Remote Islands Learning Network (RIL Net) を構築する。

先進校 ●長崎県立壱岐高等学校

指定校 ●長崎県立宇久高等学校、長崎県立奈留高等学校、長崎県立北松西高等学校



長崎版COREハイスクール・ネットワーク構想

育成を目指す資質・能力

- 高い自己肯定感をもち、社会の変化に主体的に関わることができる力
- グローバル化や技術革新の進展など、変化の激しい社会に対応する力
- 主体的な学びや他校の生徒と協働を通じて、課題をよりよく解決することができる力
- ふるさとに愛着をもち、将来さまざまな分野でふるさとやわが国に貢献できる力

主なアウトプット(活動目標)

令和2年度実績および令和3年度から5年度の見込みは以下のとおりである。

	R2	R3	R4	R5
遠隔授業実施科目数	0	1	1	3
コンソーシアム構築 学校数	1	1	2	3
遠隔授業実施回数	0	8	30	210
コンソーシアム 活動回数	1	2	3	4

主なアウトカム(成果目標)

	R2	R3	R4	R5
生徒の学力向上*1	—	2.5	2.8	3.0
地域課題の解決等探究的な 学びに関する科目数	4	4	5	6
免許外教科担任制度の 活用件数	1	2	1	0
「非認知能力」の向上*2	—	2.5	2.8	3.0
地元貢献したいと思う 生徒の割合(%)	—	70	75	80

委託期間終了後の見通し

(1) 各高校のコンソーシアムの継続・発展

本事業で得られた活動や成果が持続・発展できるように、関係機関の相乗りや、民間団体、NPO法人、企業等との連携を常に模索するなどして、各高校のコンソーシアムを持続可能なものにする。

(2) 県内の複数のネットワークの構築

遠隔授業等を活用した複数のネットワークを県内高等学校で構成し、学校や学科の枠を越えた協働による各教科の学習や探究活動等の充実を図る。

(3) 「遠隔教育サミットin長崎」の継続・発展

これまで長崎県教委主催の「遠隔教育サミット」を5回開催し、県内外に向け遠隔教育に関する取組の発信や普及を行ってきた。事業終了後も、このサミットを継続させる意義は大きいと考える。

*1 ICTの効果的な活用等による思考力・判断力などの伸び。最高点4

*2 特に「学習意欲・協調性・自己肯定感・探究心・メタ認知」等について。最高点4

くまもと夢への架け橋ネットワーク構想

目的

- ・「教科・科目充実型」の遠隔授業、学校間連携の運営体制、地域との協働を通じて
- 「多様な学びの中で、地方の資源を発掘し、活かし、伸ばす人材の育成」や、
- 「地域の人材育成の拠点、心の拠り所として、なくてはならない高等学校」を実現する。

現状

- 熊本市内への人口一極集中
(県民の約40%が熊本市民)

→地域の活力低下
→若年層人材の流出

- 地方で学ぶ強みを理解しながら新たな資源を発掘し、生かしたり、新たな魅力や価値を創造できる人材育成が求められている。

1. 遠隔事業に関する取組の概要

- ・ネットワークを構成する学校や県立教育センター及び県内の指導教諭(スーパーティーチャー)が配置されている学校同士を結んだ遠隔授業の実施を行う
...習熟度授業、発展的科目、専門教科科目、実技系科目の試み等
- ・県内(熊本、阿蘇、天草、人吉球磨)を一体化した地域課題解決のための探究活動(くまモン(熊本の人)プロジェクト)の実施。KSH(熊本スーパーハイスクール)とのリンクによる、探究活動の充実。



2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

- ・コンソーシアムと学校運営協議会を一体化した、地域の拠点としての高等学校づくり。
- ・熊本地震、令和2年7月豪雨等の経験を生かした「有事の際でも子どもたちの学びを止めない」取組(遠隔授業や地域のコンソーシアムを防災的視点からも捉える取組、連絡協議会やコンソーシアムに防災関連組織を加える試み)
- 新たなモデルとして全国に発信する



3. ネットワークを構成する学校

熊本県立第一高等学校、熊本県立小国高等学校、熊本県立牛深高等学校、熊本県立球磨中央高等学校、熊本県立教育センター

くまもと夢への架け橋ネットワーク構想



育成を目指す資質・能力

- ・地域課題等の発見と解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、学びの意義や価値を理解するようにする。
- ・地域社会や地域の生活と自己との関わりから問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。
- ・地域課題解決に向けた取組に主体的・協働的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、新たな価値を創造し、よりよい社会を実現しようとする態度を養う。

主なアウトプット(活動目標)

- ・難関大学志望者の育成や生徒が切磋琢磨する環境づくり、教員の指導力向上を目指した指導教諭（スーパーティーチャー）による発展的授業や生徒の興味関心の伸長や学校を超えた切磋琢磨する環境づくりを目指した実技科目における遠隔授業を実施する。
- ・4つの自治体とコンソーシアムを組織し、地域との協働を推進する。
- ・各コンソーシアムでは、年間5回の委員会を開催し、高等学校を知の拠点として、地域課題の解決に向けた取組を推進する。
- ・C I Oにより、県内全域に遠隔授業の普及を図る。

主なアウトカム(成果目標)

- ・ネットワーク構成校の生徒の学力向上を図る。
- ・地域課題の解決に資する探究的な科目を構成校で導入し、地域の中核を担う人材を育成する（学校設定科目も創設、発信する）。
- ・構成校をモデルとして、令和5年度までに20の県立高校においてコンソーシアムを創設し、地域との協働体制の強化を図る。

委託期間終了後の見通し

- ・構成校を核として、遠隔授業を全県的に拡充する。その際は大規模校から配信するだけでなく、様々な高校の強みを活かして配信、受信する「相互送受信」のシステムや配信センターの構築を模索する。

『COREO-Net. (コレオネット)』 Collaborative Regional OITA High-school Network (大分県 COREハイスクール・ネットワーク)

目的

中山間地域の高校において、生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を可能にするため、習熟度に応じたきめ細かい学習等に係る遠隔授業を実践するとともに、地域との協働によるコンソーシアムを構築し、地域資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化や、地域を深く理解しコミュニティを支える人材育成に資する取組を行う

現状

- 本県では、H17年度からの高校再編で、中山間地域を中心に複数学科を一校に統合した総合選択制高校を設置するなど、生徒の学ぶ環境を整備してきた。
- さらなる少子化により、結果的に地域の小規模校には、地域全域から幅広い学力層の生徒が入学し、同じ教室内、かつ同じペースで学習に取り組む状況にある。
- 地域の高校では、大自然や伝統文化などの恵まれた地域資源を強みとして、H28年度から高校の魅力化を進めているところであり、総合的な探究の時間等において、地元根ざした特色ある教育活動を実践している。
- 小規模校ならではの生徒に寄り添う丁寧な学習指導等により、在校生の満足度は高い一方で、より高度な知識や広範な学習を含んだ、個々に応じた最適なレベルの授業を望む声も生徒から聞かれるなど、限られた教員数で対応することの難しさもある。
- 中山間地域の学校の維持・活性化は、地域の活力創出にもつながることから、これまで以上に、地元の中学生在が行きたい、学びたいと思う魅力ある学校づくりを進め、入学者を確保する必要がある。
- 入学者の増加、地域を担う人材の育成、結果として地域の活力創出という好循環を生み出すためにも、中学生が地元の高校に進学しても、安心して個々の進路実現に向かって邁進できるような学校の体制づくりが必要である。

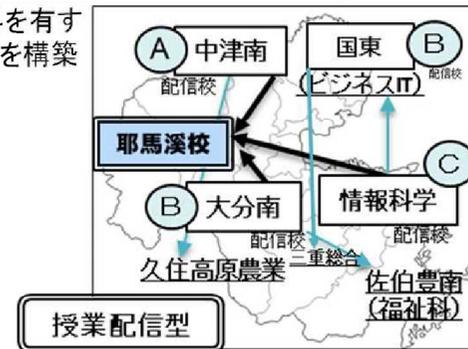
1. 遠隔授業に関する取組の概要

中山間地域の高校5校を受信校とし、都市部の高校3校と県内唯一の環境土木科を有する1校を配信校とする3つのネットワークタイプを準備し、関係校での連携システムを構築

- 【A: 習熟度別授業配信型】 英語・数学等で習熟度に応じた授業を小規模校に配信
- 【B: 専門科目特化型】 地域人材の育成を目指して福祉系科目を配信
- 【C: 産学連携事業配信型】 企業と連携したSTEAM教育の実践活動を配信

《連携校》

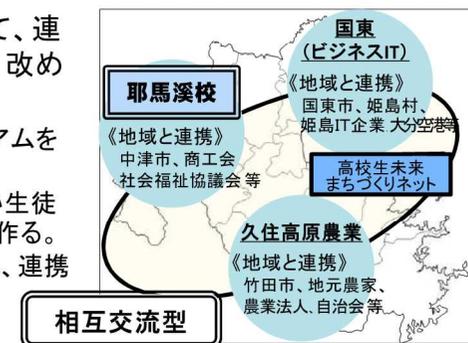
グループ	配信校	受信校
A	中津南	耶馬溪校、久住高原農業
B	大分南	耶馬溪校(生活福祉コース)、佐伯豊南(福祉科)
	国東	三重総合
C	情報科学	耶馬溪校(情報会計コース)、国東(ビジネスITコース)



2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

生徒が、学校が所在する「我がまち」のことを、「自分ごと」と捉える機会として、連携校間での情報交換・意見交換の場を設定し、他校の生徒との交流により、改めて地元地域への理解や、持続可能な地域との協働を促進

- 本構想の連携校のうち、受信校4校については、県予算事業を活用したコンソーシアムを立ち上げ(R3からの実施に向け県予算事業措置)
- コンソーシアムを構成する諸機関が、地域人材の育成という観点からも、育成したい生徒の資質・能力の視点を学校と共有した上で、協働して地域の生徒を育てる仕組みを作る。
- 地域資源や地域人材に関する内容を、探究的な学びの教材として活用するとともに、連携校間で、高校生が取り組む地域活性化の実践について意見交換する。
例)「高校生観光サミット」、「わが校・我が町自慢CMバトル」等



3. ネットワークを構成する学校

【受信校】 中津南高校耶馬溪校、久住高原農業高校、国東高校(ビジネスITコース)

佐伯豊南高校(福祉科)、三重総合高校

【配信校】 中津南高校、大分南高校、情報科学高校、国東高校(環境土木科)

- 受信校の耶馬溪校、久住高原農業高校、国東高校、佐伯豊南高校、三重総合高校は、いずれも、少子化が進む中山間地域に立地する学校であるが、豊かな自然環境などの地域資源や、地元小中学校や地域人材との連携がすでに進んでおり、さらなる学校魅力化が期待される。
- 配信校は、英語・数学等の習熟度別授業を配信する都市部の進学校(中津南)、SPH指定校(大分南)、県内唯一の環境土木(国東)、産学連携によるSTEAM教育の実践校(情報科学)など、特色ある取組が進む学校である。

『COREO-Net. (コレオネット)』 Collaborative Regional OITA High-school Network (大分県 COREハイスクール・ネットワーク)

育成を目指す資質・能力

- 異なる価値観をもつ多くの人々と協働し、得た情報を整理しながら自分の意見を述べる力
- 課題解決に向け、仮説をたて、調査、実践、検証から改善へつなげる探究的な力
- ワンランク上の学習内容に挑戦し、学び続けようとする意志、意欲
- 地域人材の育成や地域の活力増進につながる、地域への理解や愛着、責任感



主なアウトプット(活動目標)

《基本的な考え方》

- 連携校における本事業の効果拡大を図り、遠隔授業の実施科目を拡充
- 中山間地域の高校において地域・学校間の連携及び組織体制構築を推進
- 本事業の成果について、連携校以外への拡大を図るための情報発信に注力

活動指標 1

【COREネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数】

令和2年:0、令和3年:0、令和4年:8(実績値) → 令和5年:9

活動指標 2

【地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数】

令和2年:0、令和3年:4、令和4年:4(実績値) → 令和5年:5

活動指標 3

【遠隔授業の取組についてメディア等を通じて情報発信した回数】

令和2年:0、令和3年:0、令和4年:0(実績値) → 令和5年:13

活動指標 4

【県主催の高校魅力化に係る研修会への地域からの参加者数】

令和2年:0、令和3年:0、令和4年:17(実績値) → 令和5年:21

主なアウトカム(成果目標)

《基本的な考え方》

- 遠隔授業の効果として、受信校における学力向上を図る
- 地域との協働促進と併せ、地域資源等を活用した探究的な学びを推進する

成果目標 1

【学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況】

- ・受信校4校：進路マップ「基礎力診断テスト」(年2回受験)
 - 令和2年：受信校平均値(ゾーン)D2(実績値)
 - 令和3年：C3以上30.1%(実績値)
 - 令和4年：C3以上70%
 - 令和5年：B層5名以上

成果目標 2

【地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数】

- ・総合的な探究の時間を基本として学校設定科目での対応も研究
 - 令和2年：5(うち学校設定科目：1)(実績値)
 - 令和3年：5(うち学校設定科目：1)(実績値)
 - 令和4年：9(うち学校設定科目：4)
 - 令和5年：11(うち学校設定科目：4)

委託期間終了後の見通し

【事業終了を見据えた取組及び終了後のイメージ】

- 県実施の「高校魅力化研修会」等において、本調査研究内容を情報発信するなど、連携校7校以外の中山間地域の高校にも成果を波及
- 中間報告や実施報告をまとめ、研究成果として、各自治体の首長及び市町村教育委員会への情報発信に努め、今後の継続的な連携協力を依頼
- 本調査研究の成果が各校や関係地域に定着するように、地元中学校への高校説明会等を活用し、小規模校として強みにつながるよう広報を工夫
- 地域と学校が「育てたい生徒の資質・能力」を共有し、本事業の成果物としてのコンソーシアムのさらなる機能化を図ることで、地域を担う人材育成を推進

新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進事業 宮崎県教育委員会

目的

- 本県の中山間地域の高等学校の魅力高め、地域的制約を超えた質の高い教育活動や地域課題に向き合った探究的な学びを提供するために、遠隔授業の活用による教育実践、他校との交流、地域資源を活用した人材育成の取組を推進し、今後の地域社会を担うための核となる人材の育成を目指す。
- 将来的にネットワークを全県化し、持続可能な社会の作り手としての本県高校生の資質・能力の育成を目指す。

現状

【中山間地域（地元）高等学校】

- 進学者数の減少
- 学校規模のさらなる縮小
- 配置教職員の減少等によって生徒の求める多様な学び、質の高い学びに対応できない。
- 地元高等学校における学びの魅力減

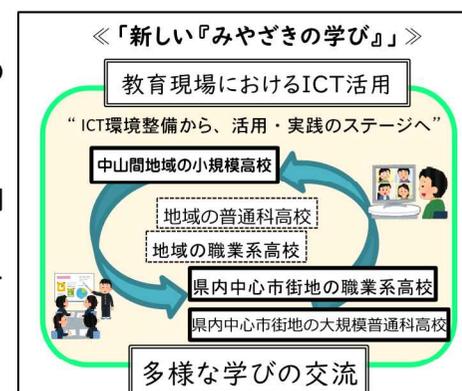
【多様な高等学校間の学びの交流】

- 県内の様々な高等学校で特色のある探究的な学びを実践しているが、学校間の交流が乏しい
- 「普通科系高校」と「職業系高校」の割合が5：5という本県高校配置の特色があるが、学科の枠を越えた学びの交流が乏しい。

1. 遠隔事業に関する取組の概要

同時双方向型の遠隔授業などICTを活用した連携・協働

- 遠隔授業実施に向けた校時の検証、受信校と配信校の教育課程及び教職員の配置に係る課題の検証
- 試行としての「総合的な探究の時間」の遠隔授業（合同授業型）の実施
- 放課後の講座や大学入試に係る補習授業等における遠隔授業システムの活用
- 遠隔授業（教科・科目充実型）の適切な運営に係る教員向け研修の実施
- 地元自治体等と連携・協働した「探究的な学び」の発表・交流との場としての「みやざきSDGs教育コンソーシアム（MSEC）フォーラム」の活用（ICT活用推進による多様な学びの成果研究発表・交流の場（オンライン発表））



2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

① 県北コンソーシアム（高千穂高等学校）

【構成機関】世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会・人材育成プロジェクトチーム、宮崎大学・世界農業遺産研究グループ、五ヶ瀬中等教育学校、宮崎大学地域資源創成学部、西臼杵三町による高千穂高校魅力向上推進委員会、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

② 県南コンソーシアム（福島高等学校）

【構成機関】串間市、串間商工会議所、南九州大学、宮崎産業経営大学経営学部、宮崎大学地域資源創成学部、宮崎学園短期大学

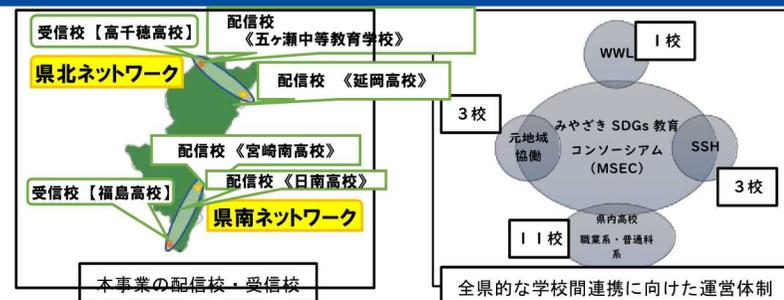
3. ネットワークを構成する学校

① 県北ネットワーク構成校

【受信校】高千穂高校
【配信校】延岡高校、五ヶ瀬中等教育学校

② 県南ネットワーク構成校

【受信校】福島高校
【配信校】宮崎南高校、日南高校



育成を目指す資質・能力

- 関係高等学校間のネットワークの更なる活用と広がりによって、学校・学科間での異なる学びや異なる地域間での交流が実現し、学校内の生徒間だけでは得られない深い学びを実現し、自ら課題を設定して解決に向け主体的に学習に取り組む態度の育成を目指す。
- 生徒一人一人が、自分のよさや可能性を認識するとともに、他者を価値ある存在として尊重して対話し、多様な人々と協働しながら社会的変化を乗り越えて豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるための資質・能力の育成を目指す。

主なアウトプット(活動目標)

- ① COREネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数
令和3年度…0、令和4年度…3、令和5年度…8
- ② 地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数
令和3年度…2、令和4年度…2、令和5年度…2
- ③ ネットワーク構成校において「総合的な探究の時間」に遠隔授業を行った実施数
令和3年度…2、令和4年度…2、令和5年度…6
- ④ 教育課程外における教科指導に係る遠隔授業の実施数
令和3年度…2、令和4年度…2、令和5年度…20

※令和3・4年度は、実績値

主なアウトカム(成果目標)

- ① 学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況
各受信校にて実施している「学びの基礎診断」等に関する実施状況やデータを検証してより具体的に設定する予定
- ② 地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数
令和3年度…7、令和4年度…7、令和5年度…7
- ③ 免許外教科担任制度の活用件数
令和3年度…0、令和4年度…0、令和5年度…2
- ④ 自分の住んでいる市町村など、ふるさとが好きである
令和3年度…87%、令和4年度…84%、令和5年度…92%
- ⑤ 将来ふるさとへ貢献しようとする考えをもって進路選択を行っている
令和3年度…53%、令和4年度…58%、令和5年度…60%

※ ④⑤については、本県で毎年実施している「みやざきの教育に関する調査」と同項目により実績値の比較で成果の検証を行う。 ※令和3・4年度(④⑤以外)は、実績値

委託期間終了後の見通し

- 将来的にネットワークを全県化することで、遠隔授業(教科・科目充実型)の恒常的な実施により、これまで中山間地域の小規模校で受講できなかった科目の受講や習熟度別授業の実施が可能となるなど「新しい『みやざきの学び』」が確立されることで、将来の地域を担う人材の地元への定着と地域外からの流入が促進される。
- 多様な高等学校間の学びの交流や全県的なコンソーシアムの持続可能な運営による外部団体との連携が恒常的に行われることで、高校生が互いのよさを生かしながら、新たな価値を創造し、よりよい持続可能な社会を実現しようとする態度を養成することができる。